

自由に動物実験できる地域でいいか バイオ支援の増加に反対 6月市議会

鶴岡市議会6月定例会で、動物実験用飼育施設を約1億円で建設する「市一般会計補正予算（第1号）」に、日本共産党市議団を代表し、加藤鉦一議員が反対討論をおこないました。

今回の補正予算では、先端研究産業支援センターに動物実験用飼育施設を約1億円で建設し、国の地方創生拠点整備交付金2分の1と、市債・市の一般財源2分の1で、バイオ研究への支援の増加です。

規制する法律がない

日本には、動物保護の観点から動物実験を規制する法律が存在しません。

唯一、「実験動物の飼養及び保管等に関する基準」（昭和55年）がありますが、これは動物の管理に関する事項のみで、動物の福祉や愛護に関する事項は含まれていません。

EUの「動物実験指令」は、加盟国に対して法的拘束力を持ち、国による実験の認定は、実験を行う前に代替法を検討しなければならぬ、実験に用いる動物の数は最小限とすること、動物の受ける苦痛を最小限のものとすること、野生動物は実験に使用しないこと等とされ、基準の遵守について権威ある監視機関をおく、実験内容と実験担当者の詳細を、実験開始前に行政機関の長に知らせる、実験に使用された動物の種類と数、その他に関して、公的に公開し、記録を保持する、加盟国間における重複実験をさける、代替法の研究

を促進するなど、厳しいものがあります。鶴岡市では実験施設における市への報告や監視も予定されていません。

マウスと人間は違う

「動物実験をすれば、特効薬が開発できる」というものではなく、その殆どが研究者の論文作成のために行われ、ムダな動物実験の例は数限りなくあると報告されています。

マウスやラットの動物実験の結果が、解剖学的、生理学的、病理学的に大きな違いがある人間にどう適合するのか、その説明は十分です。

鶴岡市が自由に動物実験ができる地域になることには賛成できません。

旭日雙光章受章祝賀会 元藤島町長の小鷹榮一氏



きよくじ（小鷹）しょう

17日、グラントエル・サンで開催され320名が出席しました。平成22年12月から13年12月まで藤島町長に就任。その間、農業集落排水事業、公共下水道事業、都市計画

街路整備を進め、長沼小学校（4年）、東栄（3ミセン）（6年）、町民体育館、東田川文化記念館、通所作業所（8年）、特養ホームふじの花荘、町営住宅、藤の花ニュータウン（9年）、ふれあいと躍動の広場（10年）、ポッポの湯（12年）、ふれあい食センターサンサン、グループホームふじの花荘（14年）と11年間で多くの実績を残しました。

祝宴の場では、合併後の12年間、住民サービスへの廃止や縮小、公園の遊具や施設の修繕もできない鶴岡市との比較も話題に。

庄内地方の凧文化 ⑱

庄内の伝統凧「すみ凧」の謎に迫る(二)

鈴木隆（小中島）



「すみ凧」ルーツ探れ

「すみ凧」は庄内の凧として広く知られていたにも拘わらず、その由来や意味合いがベールに包まれたまま忘れ去られようとしていたことを憂い、今一度、この凧の歴史を紐解き、謎を解明した上で復活と継承に努めたいと思い、平成3年から庄内全域で追跡調査をすることとした。

初めの内は、地図上から抽出した120ヶ所の調査集落と約400名の聞き取りを進めていたが、調査2年後の平成5年度に、この調査研究が文部省（現・文部科学省）の科学研究費の交付に採択されたことから、計画を練り直して対象集落数及び人数を大幅に拡大することとした。

それとともに、子どももの凧作り教室でも郷土に受け継がれてきた「すみ凧」の普及に努めるために、版木（凧の絵柄を板に彫ったもの）を作って、絵柄を簡単に写し取れるよう貸し与えることとした。

一方、ある程度調査が進んだ段階で「すみ凧展」を開催し、情報提供を求めた。

さて、各集落での昭和10年以前に出生した人についての聞き取り調査は、集落内の事情に詳しい町内会役員や商店などを頼りに紹介してもらい、対象者を選定した。選定者の中には婿入りして集落に入った人もあり、それらの人は出生した元の集落に加えた。

なお、聞き取りした人でも調査票に留めていない約40名は数に入っていない。

こうして進めた「すみ凧」の調査集落数は395集落、聞き取りした人数は770名に達した。

- ・遊佐町 16集落 18名
- ・旧八幡町 12集落 14名
- ・旧酒田市 42集落 69名
- ・旧平田町 10集落 15名
- ・旧松山町 10集落 14名
- ・旧余目町 49集落 93名
- ・旧立川町 19集落 40名
- ・旧藤島町 42集落 103名
- ・三川町 24集落 55名
- ・旧羽黒町 38集落 79名
- ・旧鶴岡市 84集落 178名
- ・旧櫛引町 19集落 38名
- ・旧朝日村 8集落 14名
- ・旧温海町 22集落 40名

平成3年から始めたこの調査が終了したのは平成18年だったので、実に15年間を費やしたことになる。



YBCラジオ凧作り教室（生放送）平成13年3月19日・出羽庄内国際村

皆川おさむ 地区集会

栢引 7月23日(日)18:30~
栢引公民館2階研修室

朝日 7月30日(日)19:00~
朝日中央コミセン「すまいる」

藤島 8月4日(金)19:00~
藤島地区地域活動センター大ホール

羽黒 8月9日(水)予定

温海 未定

皆川後援会事務所
鶴岡市新形町9番13号
Tel.64-8753 Fax.64-8757



新しい追悼文化を創造 「青山崇 生前葬・復活祭」



「青山崇 生前葬」

復活祭」が15日、鶴岡市勤労者会館を会場に実行委員会（佐藤政弥委員長）の主催でおこなわれ、友人や教え子など116人が集いました。

「生前葬」という新しい追悼文化を創造しよう、と、教え子を中心に2年前から準備してきました。

「定時制を2軍にするな！」

青山氏は1932(昭和7)年7月18日に東村山郡長崎町に生まれ、満85歳。

東京教育大学文学部卒業後、1957年に県立庄内農業高校の教師となり、61年に県高教組の専従を経て、62年に復職。64年に庄農高定時制に異動を希望し、「定

時制を2軍にするな！」。

67年に山添高校に配転、86年に鶴岡北高に異動し、93年3月末で退職。

「私の人生」を確認

なぜ「生前葬」か。青山氏は「終活講話」の中で次の5点をあげています。

- ①葬儀が企業化、高額化し高い葬式になった。
- ②自分は「先祖代々のしぼりがなく自由な

葬送ができる。

- ③自分では想定外の長寿85歳になり、弔事ではなく慶事。
- ④お世話になった人と話をし「私の人生」を確認する。
- ⑤時代を共に生きて皆さんに直接感謝とお礼を申し上げる。

この日、青山崇著『地域・人々と共に八十五年―世のため人のため』(341頁・鶴岡書店・1500円税込)が出版され、本の題字は石川均氏、月山のスケツチは玉崎真二氏で、共に庄農高と山添高の教え子です。

日本と同じ平和憲法を持つ小さな国・コスタリカ

―あらためて憲法を学ぶ 青山崇

コスタリカは中米にある人口490万人ほどの小さな国。日本と同じく、戦争放棄と軍



コスタリカの地図

隊不保持を決めた平和憲法を1949年制定した。前年の内戦で当時人口70万人の内約2000人死亡という惨状を繰り返さないためであった。軍隊があるから戦争になる、なければ喧嘩になっても戦争にはならない、と反省し軍隊廃止を決めた。ところが日本との大違いは、簡単に憲法訴訟ができることである。

2003年イラク戦争の時、コスタリカ大

統領がアメリカに賛同したので、ある学生が大統領を憲法違反で訴えた。コスタリカでは訴状を書く必要はなく、電話一本で憲法訴訟ができる。憲法裁判所は憲法違反とし、大統領も判決に従い、発言はなかったことにし、アメリカに有志連合からの脱退を通告したという。

簡単だから憲法訴訟は1年間で約1万2000件もある。学校の教育環境が整っていないと小学校2年生も訴



私達の願い世界に

7月7日は、七夕様の日・永六輔さんの亡くなった日として知られていますが、盧溝橋事件(ろくわうきょうじけん)が起きた日というよりも起(おこ)した日です。ここから日本は長い戦争に入ったのです。

▲これが世界大戦となり、広島・長崎に原爆が落とされて昭和20年に終わった。反核運動70年の今年、国連で核兵器禁止条約が作られ参加国122カ国の賛成・反対など2ヶ国で(国連加盟国の61%強)採択されたのです。

▲この条約は、被爆者の苦勞を前文で認め、再び犠牲者が出ないよう、核兵器を作ることでもこれですることも禁止しています。だから日本のように核の「傘」を利用することも良いことではないのです。

▲毎年・核兵器廃絶署名に取り組み、広島・

訴する。憲法を生活の中で身につけ、権利が侵されたら、行動し、実践する。コスタリカでは法律が身近にあり、みんなが法律を使うという。「日本でも憲法の人権が満たされているか」というと、そうじゃない。それぞれの人が自分の置かれた場で憲法を考え使っていくべき」と語る、今評判の『凜とした小国』の著者・伊藤千尋さんでありました。

長崎に向けて平和行進を続け、日本で原水爆禁止世界大会を開いてきたことが実を結んだと言えます。これを読んでいられるあなたも署名に参加し、平和行進に加わり、または行進に激励の手を振ってくださいしよう。時には代表を送るカンパも。

▲藤島に居るあなたの平和への願いが、世界を動かしたのですよ。素晴らしいことじゃないですか。

▲この会議に参加してない日本政府はナンダナダヤ。となります。会議場の日本代表の机には折鶴が置かれ、呼びかけのメッセージがあるとの報道です。

▲外務大臣は、核保有国と非保有国に分断を持ち込むから反対だと言いましたが、核兵器廃絶に国民と共に運動してきた日本共産党の志位委員長一行は、その会議で大歓迎されていますよ。(石川)